

行 経 第 49 号  
令和 7 年 11 月 13 日

水戸市監査委員 様

水 戸 市 長

包括外部監査の結果に基づく措置状況について（通知）

このことについて、包括外部監査の結果に基づき、別紙のとおり措置を講じたので、地方自治法第 252 条の 38 第 6 項の規定に基づき、通知します。

(参考) 監査の結果に基づく対応状況 (教育委員会所管分を含む。)

監査実施 年度	テーマ	指摘等 の件数	対応状況					
			区分	R 4 年 3 月 2 日 通知 (件数)	R 5 年 3 月 20 日 通知 (件数) ※ ( ) は累計数	R 6 年 3 月 19 日 通知 (件数) ※ ( ) は累計数	R 6 年 11 月 22 日 通知 (件数) ※ ( ) は累計数	R 7 年 11 月 13 日 通知 (件数) ※ ( ) は累計数
R 2 年度	公有財産等 の管理に関 する財務事 務の執行に ついて	指摘 37 件	措置済み	1 4	1 7 ( 3 1 )	1 ( 3 2 )	— ( 3 2 )	— ( 3 2 )
			措置を要しない 理由のあるもの	3	— ( 3 )	— ( 3 )	— ( 3 )	— ( 3 )
			対応中	2 0	3	2	2	2
		意見 24 件	措置済み	4	3 ( 7 )	1 ( 8 )	1 ( 9 )	1 ( 1 0 )
			措置を要しない 理由のあるもの	2	— ( 2 )	— ( 2 )	— ( 2 )	— ( 2 )
			対応中	1 8	1 5	1 4	1 3	1 2
R 3 年度	外郭団体等 に係る財務 に関する事 務の執行に ついて	指摘 28 件	措置済み		1 6	6 ( 2 2 )	1 ( 2 3 )	3 ( 2 6 )
			措置を要しない 理由のあるもの		1	— ( 1 )	— ( 1 )	— ( 1 )
			対応中		1 1	5	4	1
		意見 25 件	措置済み		9	5 ( 1 4 )	2 ( 1 6 )	1 ( 1 7 )
			措置を要しない 理由のあるもの		1	— ( 1 )	— ( 1 )	— ( 1 )
			対応中		1 5	1 0	8	7

監査実施 年度	テーマ	指摘等 の件数	対応状況					
			区分	R 4 年 3 月 2 日 通知（件数）	R 5 年 3 月 20 日 通知（件数） ※（ ）は累計数	R 6 年 3 月 19 日 通知（件数） ※（ ）は累計数	R 6 年 11 月 22 日 通知（件数） ※（ ）は累計数	R 7 年 11 月 13 日 通知（件数） ※（ ）は累計数
R 4 年度	水戸市上下 水道局にお ける財務事 務の執行及 び管理の状 況について	指摘 16 件	措置済み			5	6（11）	2（13）
			措置を要しない 理由のあるもの			—	—	—
			対応中			11	5	3
		意見 26 件	措置済み			2	8（10）	9（19）
			措置を要しない 理由のあるもの			—	—	2
			対応中			24	16	5
R 5 年度	水戸市にお けるこども・子育て 支援施策に 関する財務 事務の執行 及び管理の 状況につい て	指摘 6 件	措置済み				3	3（6）
			措置を要しない 理由のあるもの				—	—
			対応中				3	—
		意見 10 件	措置済み				3	4（7）
			措置を要しない 理由のあるもの				1	—（1）
			対応中				6	2

監査実施 年度	テーマ	指摘等 の件数	対応状況					
			区分	R 4 年 3 月 2 日 通知（件数）	R 5 年 3 月 20 日 通知（件数） ※（ ）は累計数	R 6 年 3 月 19 日 通知（件数） ※（ ）は累計数	R 6 年 11 月 22 日 通知（件数） ※（ ）は累計数	R 7 年 11 月 13 日 通知（件数） ※（ ）は累計数
R 6 年度	教育委員会 における財 務事務の執 行及び管理 の状況につ いて	指摘 58 件	措置済み					5 4
			措置を要しない 理由のあるもの					2
			対応中					2
		意見 20 件	措置済み					1 1
			措置を要しない 理由のあるもの					2
			対応中					7

対応状況については、1 件の指摘・意見に複数の事項が含まれる場合などは、当該指摘・意見中の全ての事項に措置を講じるまで「対応中」として扱うものとする。

## 包括外部監査の結果に係る措置状況

監査実施年度	令和2年度	所管課 (措置実施課)		生活環境部 環境保全課	
報告書ページ	118	区分別 の番号	指摘事項		
			意見	2	
指摘事項等 の内容	事業リスクを理解して対応すべきこと				
	吉沢町・住吉町調整池にて実施されている太陽光発電事業においては、使用料のみならず事業遂行能力等を総合的に勘案して、太陽光発電事業者である㈱ウエストエネルギーソリューションが応札し、「水戸市市有財産の貸付けによる太陽光発電事業協定書」を締結している。				
	その後、太陽光発電事業を担う事業主体は㈱ウエストエネルギーソリューションが設立した特別目的会社である㈱フロートソーラー水戸に変更しており、公有財産賃貸借契約は㈱フロートソーラー水戸と水戸市の間で締結されている。				
	その際、㈱ウエストエネルギーソリューションは㈱フロートソーラー水戸に事業の権利義務等を移転すべく、水戸市に対し「権利義務等の譲渡承諾依頼書」を提出し、水戸市は承諾している。				
	このような手続自体は太陽光発電事業において全国的に事例も多く、一般的であるといえる。しかし、㈱ウエストエネルギーソリューションが㈱フロートソーラー水戸の事業責任や事業のリスク等について保証行為を行っていない。そのため、太陽光発電事業の事業責任や事業のリスク等について㈱フロートソーラー水戸にて完結し、応札した㈱ウエストエネルギーソリューションまで及んでいない。水戸市は㈱フロートソーラー水戸ではなく、㈱ウエストエネルギーソリューションの実績や信頼等を評価している。仮に太陽光事業の収支悪化に伴い㈱フロートソーラー水戸が破綻した場合の解体撤去責任等が契約上の義務として㈱ウエストエネルギーソリューションまで及ばないリスクがあり、水戸市が不測の損害を被る可能性がある。				
	水戸市が不測の損害を被ることを避けるべく、㈱ウエストエネルギーソリューションが㈱フロートソーラー水戸の事業責任や事業のリスク等について保証する契約を締結することを検討すべきである。				
	また、双葉台第2調整池における太陽光発電事業においても同様の状況にある。すなわち㈱スマートテックが太陽光発電事業に応札したところ、㈱スマートテックが設立した特別目的会社である水戸グリーンエネ				

	<p>ルギー（同）に事業の権利義務等を移転させている。そのため、水戸グリーンエネルギー（同）の事業責任や事業のリスク等について㈱スマートテックが保証する契約を締結することを検討すべきである。</p> <p>また、上記２件については、応札企業が事業主体となった特別目的会社に権利義務等が譲渡されており、事業者は特別目的会社になっている。ところが「水戸市市有財産の貸付けによる太陽光発電事業協定書」における協定当事者は変更がされておらず、当該協定書が実態を反映していない。そのため、「水戸市市有財産の貸付けによる太陽光発電事業協定書」における協定当事者に事業者である特別目的会社を追加、変更することが必要である。</p>
<p>講じた措置 の内容等</p>	<p>事業リスクに係る対応として、吉沢町・住吉町調整池での太陽光発電事業について、令和６年１０月１７日に㈱ウエストエネルギーソリューション（以下「ウエスト」とする。）より確認書を徴取し、当該協定に基づく公有財産賃貸借契約において㈱フロートソーラー水戸が担う太陽光発電設備の管理、賃貸借料の支払い、原状回復についてウエストが適切な履行を指導し、万一履行がない場合には、ウエストが自ら適切に履行する旨確認した。</p> <p>同じく双葉台第２調整池での事業についても、令和４年３月１日に㈱スマートテックより確認書を徴取し、同様に水戸グリーンエネルギー合同会社が担う同種債務の履行がない場合には、㈱スマートテックが自ら適切に履行する旨確認している。</p> <p>当該２件の確認書には、現公有財産賃貸借契約に基づく賃借料支払い及び原状回復が終了するまで、確認事項が効力を有すると定めており、当該契約期間が当初協定の終期までとなっていることから、協定期間内に不履行が生じた場合の保証が確保され、当該２件について事業リスクへの対応は完了した。</p> <p>また、協定への追加・変更については、内容ではなく当事者の変更は難しく、かつ当該協定はプロポーザル公募を経て締結されていることから、事業実施中の物件について新たにプロポーザル公募を行うことは困難である。</p> <p>このため、今後の対応として、新たな協定を太陽光発電事業者と締結する際には、事業の譲渡等が発生する場合において、賃貸借契約のみならず、協定当事者の地位についても同時に承継がなされるよう、プロポーザル公募の内容及び協定書に明記して対応することとする。</p>